



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 H.U. グループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4544 URL <https://www.hugp.com/>

代表者 （役職名） 代表執行役社長 兼 グループCEO

（氏名） 石川 剛生

問合せ先責任者 （役職名） 執行役

（氏名） 長谷川 正 TEL 03-6279-0926

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	62,590	1.9	2,099	141.1	2,137	—	1,574	—
2026年3月期第1四半期	61,395	3.2	870	39.9	△485	—	△1,197	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 2,186百万円（—％） 2026年3月期第1四半期 △1,688百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	28.46	28.44
2026年3月期第1四半期	△21.08	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	263,004	134,644	51.1	2,443.15
2026年3月期	267,466	137,472	51.3	2,474.75

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 134,511百万円 2026年3月期 137,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	62.00	—	63.00	125.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	62.00	—	63.00	125.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	256,000	3.5	9,000	88.3	8,000	182.3	5,000	△26.7	91.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー社 (社名)ー、除外 1社 (社名) ADx NeuroSciences N.V.

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	57,493,222株	2026年3月期	57,492,322株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,436,786株	2026年3月期	2,006,640株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	55,306,318株	2026年3月期1Q	56,818,349株

(注) 当社は信託型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2027年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年8月12日(水)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会をテレフォンカンファレンスにて開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中東情勢による影響を注視する必要がある、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、医療機関の経営状況の悪化や医療費の削減要請に伴う検体検査実施料の抑制等、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、5か年の中期経営計画「H.U. 2030」で掲げた数値目標の確実な達成を目指し、主要な疾患別戦略に基づく成長シナリオを明確にした「H.U. 2030 2.0」を2026年5月に公表し、各種施策に取り組んでおります。特に、成長領域の一つとして位置付けたNEURO領域においては、アルツハイマー病に関連する病理変化を確認するための血液を用いたpTau217測定用体外診断用医薬品の欧州での認証を2026年5月に取得し、当該領域における成長のための施策を進めています。

これらの結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間の売上高は62,590百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。主な増収要因は円安による為替影響も含めた臨床検査薬事業の伸長です。

利益では、増収による増益に加えて、検査・関連サービス事業における販売価格の適正化をはじめとした限界利益の増加等により増益となりました。その結果、営業利益は2,099百万円（前年同四半期比141.1%増）となりました。営業利益の増益に加えて、持分法による投資損失の改善等によって、経常利益は2,137百万円（前年同四半期は経常損失485百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増益により、1,574百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,197百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ. 臨床検査薬事業

売上では、円安による為替の影響を含め、海外を中心としたNEURO関連売上及びCDMO事業が伸長したこと等により増収となりました。これらの結果、売上高は16,386百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。

利益では、販売費及び一般管理費の増加があったものの、NEURO関連売上の伸長による利益増及び前第1四半期連結累計期間にはM&A関連費用を計上していたこと等により、営業利益は2,438百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

ロ. 検査・関連サービス事業

売上では、ゲノム関連検査の伸長及び販売価格の適正化等により増収となりました。これらの結果、売上高は39,603百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。利益では、販売価格の適正化をはじめとした限界利益の増加に加えて、固定費削減による収益性改善等により営業利益は674百万円（前年同四半期は営業損失800百万円）となりました。

ハ. ヘルスケア関連サービス事業

売上では、2025年12月にケアレックス株式会社の株式譲渡を行ったこと等により減収となりました。これらの結果、売上高は6,600百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。利益では、上記の株式譲渡による影響に加えて、滅菌・手術関連事業における人件費の増加等により、営業利益は520百万円（前年同四半期比30.8%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,462百万円減少し、263,004百万円となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,646百万円及び流動資産その他の増加1,038百万円があった一方、現金及び預金の減少3,593百万円、減価償却等による有形固定資産の減少2,176百万円及びソフトウェアの減少1,477百万円があったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,634百万円減少し、128,360百万円となりました。その主な要因は、流動負債その他の増加2,243百万円があった一方、賞与引当金の減少3,629百万円があったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,827百万円減少し、134,644百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,574百万円があった一方、配当金の支払3,590百万円及び自己株式の取得による減少1,579百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2%減少し、51.1%となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,593百万円減少し、44,510百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は2,889百万円（前年同四半期524百万円の獲得）となりました。その主な要因は、減価償却費4,905百万円、その他の流動負債の増加額2,248百万円及び税金等調整前四半期純利益2,201百万円があった一方、賞与引当金の減少額3,638百万円、売上債権及び契約資産の増加額1,586百万円及びその他の流動資産の増加額1,146百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は556百万円（前年同四半期684百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出935百万円及び無形固定資産の取得による支出477百万円があった一方、有形固定資産の売却による収入897百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は5,953百万円（前年同四半期4,652百万円の使用）となりました。その主な要因は、配当金の支払額3,576百万円、自己株式の取得による支出1,579百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出941百万円があったためであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,105	44,511
受取手形、売掛金及び契約資産	47,022	48,669
商品及び製品	6,898	7,043
仕掛品	9,728	10,390
原材料及び貯蔵品	7,421	7,829
その他	8,463	9,501
貸倒引当金	△1,009	△1,061
流動資産合計	126,630	126,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 25,508	※1 25,161
機械装置及び運搬具（純額）	※1 7,016	※1 6,769
工具、器具及び備品（純額）	※1 10,323	※1 9,773
土地	7,818	7,334
その他（純額）	14,730	14,181
有形固定資産合計	65,396	63,220
無形固定資産		
のれん	8,680	8,625
顧客関連無形資産	2,378	2,324
ソフトウェア	※1 19,280	※1 17,803
その他	9,390	8,956
無形固定資産合計	39,730	37,708
投資その他の資産		
投資有価証券	846	884
その他	34,829	34,279
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	35,661	35,148
固定資産合計	140,788	136,077
繰延資産	47	42
資産合計	267,466	263,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,159	20,159
電子記録債務	186	204
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	10,027	10,020
未払金	9,563	10,330
未払法人税等	1,246	279
賞与引当金	6,177	2,547
関係会社整理損失引当金	—	78
株式給付引当金	267	319
その他	10,930	13,174
流動負債合計	73,559	72,115
固定負債		
社債	26,100	26,100
長期借入金	9,154	9,151
退職給付に係る負債	6,677	6,849
資産除去債務	1,848	1,861
株式給付引当金	437	580
補償損失引当金	—	70
その他	12,217	11,632
固定負債合計	56,434	56,244
負債合計	129,994	128,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,309	9,310
資本剰余金	25,124	25,126
利益剰余金	92,335	90,319
自己株式	△6,610	△8,037
株主資本合計	120,159	116,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△38
為替換算調整勘定	17,877	18,482
退職給付に係る調整累計額	△689	△651
その他の包括利益累計額合計	17,153	17,792
新株予約権	97	98
非支配株主持分	61	34
純資産合計	137,472	134,644
負債純資産合計	267,466	263,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	61,395	62,590
売上原価	43,183	43,643
売上総利益	18,211	18,946
販売費及び一般管理費	17,341	16,847
営業利益	870	2,099
営業外収益		
受取利息	98	28
受取配当金	31	98
その他	96	185
営業外収益合計	226	312
営業外費用		
支払利息	168	159
持分法による投資損失	453	—
為替差損	567	—
その他	392	113
営業外費用合計	1,582	273
経常利益又は経常損失(△)	△485	2,137
特別利益		
固定資産売却益	—	238
投資有価証券売却益	65	—
その他	21	—
特別利益合計	87	238
特別損失		
関係会社整理損	—	※1 76
補償損失引当金繰入額	※2 215	※2 70
その他	339	27
特別損失合計	555	174
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△953	2,201
法人税、住民税及び事業税	442	235
法人税等調整額	△164	419
法人税等合計	277	654
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,231	1,547
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,197	1,574

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,231	1,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△4
為替換算調整勘定	△505	605
退職給付に係る調整額	75	37
その他の包括利益合計	△457	639
四半期包括利益	△1,688	2,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,655	2,213
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	△26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△953	2,201
減価償却費	5,303	4,905
のれん償却額	134	161
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,080	△1,586
棚卸資産の増減額(△は増加)	△904	△1,048
仕入債務の増減額(△は減少)	△15	△34
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,523	△3,638
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,156	1,224
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△685	△1,146
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,323	2,248
その他	1,905	404
小計	1,345	3,691
法人税等の支払額	△772	△766
その他	△48	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	524	2,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△546	△935
有形固定資産の売却による収入	9	897
無形固定資産の取得による支出	△868	△477
子会社株式の取得による支出	△2,808	—
関係会社出資金の払戻による収入	3,738	—
その他	△208	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684	△556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1,579
配当金の支払額	△3,585	△3,576
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,194	△941
その他	127	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,652	△5,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,829	△3,593
現金及び現金同等物の期首残高	40,884	48,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,054	44,510

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
建物及び構築物(純額)	262百万円	262百万円
機械装置及び運搬具(純額)	1,238	1,238
工具、器具及び備品(純額)	187	187
ソフトウェア	70	80
合計	1,758	1,768

2 当社は、緊急時の手元流動性を確保すること等を目的として、主要取引金融機関とコミットメント契約を締結しております。コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000	20,000

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 関係会社整理損は、在外子会社の清算の決定に伴い発生したものであります。

※2 補償損失引当金繰入額

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

既計上済の補償損失引当金にかかる追加計上分であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

国内子会社における補償に伴う損失に備えるため計上したものであります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	臨床検査薬 事業	検査・関連 サービス事業	ヘルスケア 関連サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,103	39,299	7,992	61,395	—	61,395
セグメント間の内部売上 高又は振替高	950	69	41	1,061	△1,061	—
計	15,053	39,369	8,034	62,456	△1,061	61,395
セグメント利益又は損失 (△)	2,309	△800	752	2,261	△1,391	870

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,391百万円は、セグメント間取引消去3,495百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,886百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「臨床検査薬事業」のセグメントにおいて、Plasma Services Group, Inc.を連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結累計期間においては878百万円であります。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	臨床検査薬 事業	検査・関連 サービス事業	ヘルスケア 関連サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,386	39,603	6,600	62,590	—	62,590
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,086	69	12	1,169	△1,169	—
計	17,473	39,673	6,613	63,759	△1,169	62,590
セグメント利益又は損失 (△)	2,438	674	520	3,632	△1,533	2,099

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,533百万円は、セグメント間取引消去3,146百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,680百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式489,400株を1,578百万円で取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が8,037百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、Fujirebio Europe N.V.とADx Neuro Sciences N.V.は、2026年4月1日を効力発生日として、Fujirebio Europe N.V.を存続会社とする吸収合併を行っております。そのため、ADx Neuro Sciences N.V.を連結の範囲から除外しております。